



**GREEN  
BANK**

隠岐の島のロウソク島

ミニディスクロージャー誌

第168期 営業のご報告

平成29年4月1日 — 平成30年3月31日

**SHIMANE** 島根銀行

## ごあいさつ



## 会社概要 (平成30年3月31日現在)

創業年月日	大正4年5月20日
本店所在地	島根県松江市朝日町484番地19
URL	http://www.shimagin.co.jp
資本金	66億36百万円
店舗数	34店(島根県25店、鳥取県9店)
従業員数	396名
預金残高	3,645億円
貸出金残高	2,682億円

## Contents

ごあいさつ	1
島根銀行について	2
中期経営計画	3
業績ハイライト	4
CSRへの取組み	7
連結財務諸表	12
単体財務諸表	13
株主の皆さまへ	14

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当行は、平成28年4月より3ヵ年計画でスタートしました中期経営計画「次の100年に向かって～自主独往路線を堅持しての地方創生への貢献～」の最終年度を迎え、経営ビジョンの実現に向けて、役職員一丸となって、計画の総仕上げに取り組んでおります。

また、当行は地域のエコと防災に積極的に貢献していくことも重要な使命であると考えております。当行の本店ビルは「GREEN BANKしまぎん」をコンセプトに掲げ、お客さまの利便性向上や業務の効率性はもちろんのこと、地元と共に歩むことを使命として、最先端の環境保護・省エネ設備を採用するとともに、もしもの時には地域の防災拠点として機能を発揮できる設備を整えております。

これからの100年に向けて、地域に根ざした銀行として、地域密着型金融をより一層強化し、お客さまの各種ニーズへのスピーディーな対応により、最大限、地域の発展、創生に貢献すべく、適切なビジネスモデルの構築に積極的に取り組むとともに、地方公共団体を始めとした外部機関との連携を強化しながら、産業振興等に積極的に取り組み、地域の活性化に尽力する所存でございますので、今後も引き続きご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

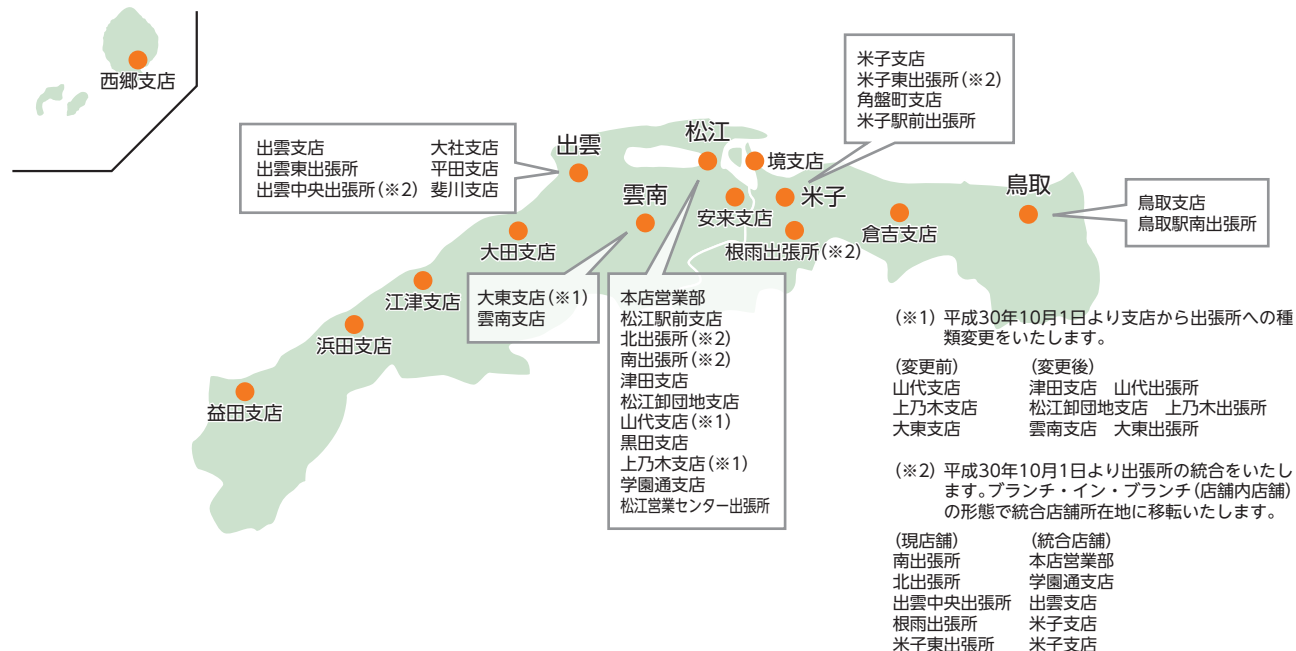
この度、経営情報を、より分かりやすく皆さまにお伝えするために、ミニディスクロージャー誌を作成いたしましたのでご案内いたします。

ぜひご一読いただき、当行へのご理解を深めていただければ幸いに存じます。

平成30年6月  
代表取締役頭取 鈴木良夫

## 島根銀行について

## 店舗網 (平成30年3月31日現在)



## 役員一覧 (平成30年6月26日現在)

取締役頭取 (代表取締役)	鈴 木	良 夫
常務取締役	飯 塚	貴 久
常務取締役	朝 山	克 也
常務取締役	吉 川	隆 博
取締役	松 井	和 城
取締役	竹 原	信 彦
取締役	森 脇	章 雄
取締役(社外)	上 野	豊 明
取締役(社外)	多 々 納	道 子
常勤監査役	小 谷	周 作
監査役(社外)	周 藤	滋 男
監査役(社外)	石 原	明 彦
監査役(社外)	岡 崎	勝 彦

## 関係会社 (平成30年3月31日現在)

## 松江リース(株)

当行の子会社であり、リース業務を行っております。

- 住所 島根県松江市西津田一丁目5番18号
- 設立年月日 昭和56年4月25日

## しまぎんユーシーカード(株)

当行の関連会社であり、クレジットカード業務を行っております。

- 住所 島根県松江市朝日町484番地19
- 設立年月日 平成9年10月22日

# 中期経営計画

## 経営理念

1. 地域社会の発展に貢献し、信頼され、愛される銀行となる。
2. 常に魅力あるサービスを提供し、お客さまのニーズに積極的に応える。
3. 創造力豊かで、活力にみちた、明るい人間集団をつくる。

## 経営ビジョン

フェイス・トゥ・フェイスの精神の下、地域密着型金融を強化し、自主独往路線を堅持しつつ、質の高い金融仲介機能の発揮とそれを支えるための健全性の維持向上により、持続的成長と中長期的な企業価値の向上に努め、地方創生に貢献できる銀行

## 中期経営計画「次の100年に向かって」 【計画期間：平成28年4月～平成31年3月】 ～自主独往路線を堅持しての地方創生への貢献～

中期経営計画は、創業の原点（逼迫した庶民金融への貢献、産業の振興）を再確認のうえ、経営理念の下、次の100年に向かって、継続しての「人材の強化」「組織の強化」「営業の強化」「財務の強化」の4本柱の取組みにより、経営ビジョンの実現を目指します。

### 人材の強化

- 1 実践力ある人材の育成
- 2 コミュニケーション能力の向上
- 3 女性・若手行員の活躍促進
- 4 コンプライアンス意識の醸成

### 営業の強化

- 1 経営資源の集中投下による経営体制の強化
- 2 事業取引の対応強化
- 3 個人取引の対応強化
- 4 役員取引の対応強化

### 組織の強化

- 1 内部管理態勢の充実
- 2 社会的弱者・金融犯罪に対する適切な対応
- 3 危機管理態勢の充実
- 4 企業イメージの向上

### 財務の強化

- 1 自己資本の充実
- 2 信用コストの抑制
- 3 有価証券の適切なポートフォリオの構築
- 4 統合的リスク管理の高度化

### 中計数目標

経常収益

77億円

経常利益

9億円

自己資本比率

8%台

経常費用

68億円

純利益

7億円

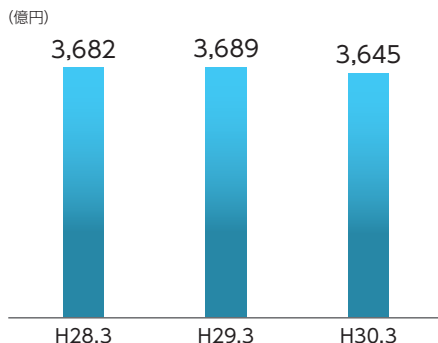
不良債権比率

3%台

## 業績ハイライト

## 預金

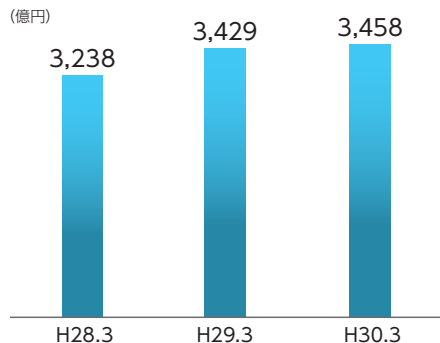
3,645億円



公金預金が増加しましたが、法人預金が減少したことなどから、全体では期中43億円減少し3,645億円となりました。

## 個人預り資産

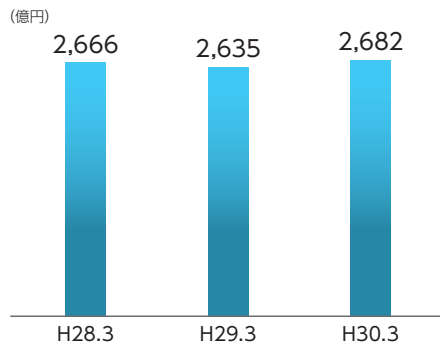
3,458億円



年金保険等が増加したことから、全体では期中28億円増加し3,458億円となりました。

## 貸出金

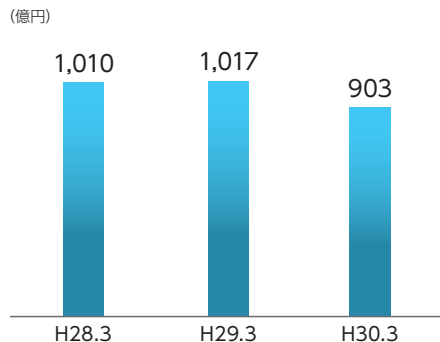
2,682億円



地公体向け貸出金や法人向け貸出金が減少しましたが、個人向け貸出金が増加したことなどから、全体では期中47億円増加し2,682億円となりました。

## 有価証券

903億円

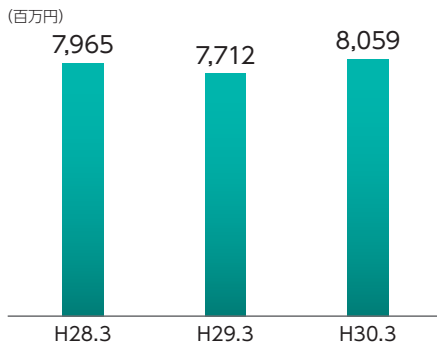


債券や受益証券が減少したことから、全体では期中114億円減少し903億円となりました。

## 業績ハイライト

## 経常収益

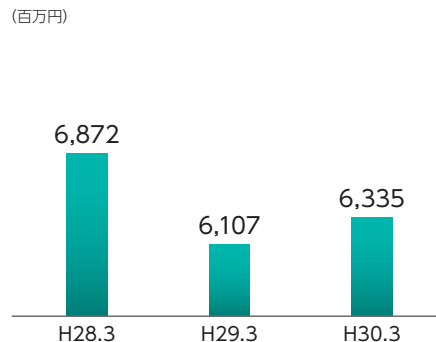
8,059百万円



貸出金利息が減少しましたが、有価証券関係収益が増加したことなどから、前期比347百万円増加し8,059百万円となりました。

## 経常費用

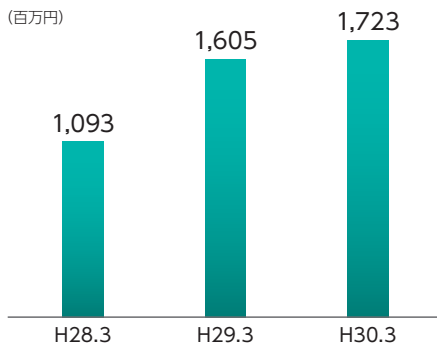
6,335百万円



与信関連費用や営業経費が増加したことなどから、前期比228百万円増加し6,335百万円となりました。

## 経常利益

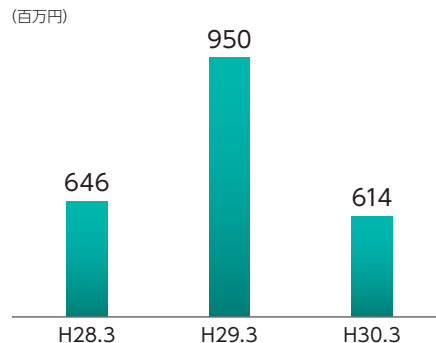
1,723百万円



経常利益は、前期比118百万円増益の1,723百万円となりました。

## 当期純利益

614百万円



当期純利益は、前期比335百万円減少し614百万円となりました。



## 自己資本比率

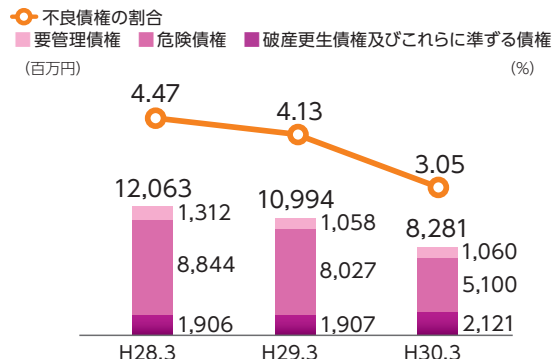
# 8.00%



自己資本比率は、前期比0.65ポイント低下の8.00%となりました。

## 不良債権の割合

# 3.05%



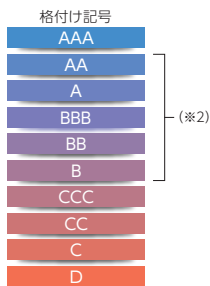
金融再生法開示債権額の総額は、8,281百万円、不良債権の割合は3.05%となっております。

## 長期発行体格付 <sup>(※1)</sup>

当行では、経営の透明性の確保に向けた積極的なディスクロージャーの一環として、客観的な第三者機関からの評価を提供するため、株式会社日本格付研究所 (JCR) の長期発行体格付を取得しております。

平成30年3月末現在の格付けは「トリプルBマイナス」です。

- 格付け
- >> トリプルBマイナス
- 格付けの見直し
- >> 安定的
- 格付け機関
- >> 株式会社日本格付研究所 (JCR)



(※1) 長期発行体格付とは、債務者 (発行体) の債務全体を包括的に捉え、その債務履行能力を比較できるように等級をもって示すものです。

(※2) AAからBまでの格付け記号には同一等級内での相対的位置を示すものとして、プラス (+) もしくはマイナス (-) の符号による区分があります。

## 株価の状況

当行株式は、東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されております。(円)

	平成27年4月~平成28年3月	平成28年4月~平成29年3月	平成29年4月~平成30年3月
終 値	1,174	1,392	1,376
最 高	1,648	1,470	1,441
最 低	1,141	1,106	1,277

(注) 終値及び最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 株価 (終値) の推移



# CSRへの取組み

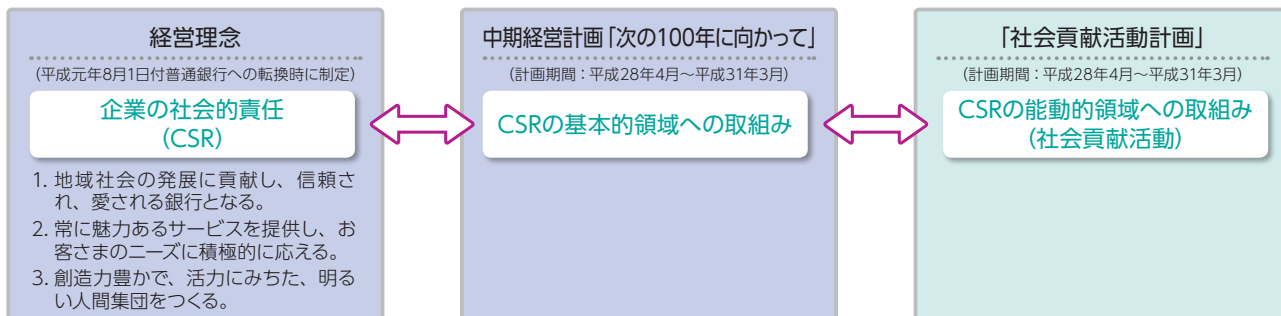
## ■ 企業の社会的責任 (CSR) に対する当行の考え方

当行は、従来から企業の社会的責任（以下、「CSR」という。）の重要性を強く認識し、CSRへの取組みを「経営理念」の一つとして掲げた上で、この具体的な取組みを経営計画などで明確化し、実効性を確保しております。

その具体的な取組みにおいては、CSRの基本的領域ともいふべき、経済的責任、遵法責任、倫理的責任を果たすべく、収益性・健全性の向上や内部管理態勢の強化などに向けた取組みを着実に実施するとともに、株主の皆さま、お客さま、地域の皆さま、従業員などのステークホルダーの皆さまからの様々なご期待にお応えできるよう、地域貢献や地域環境の保全など、能動的領域の取組みともいふべき、社会貢献活動についても従来から積極的に推進しております。

また、取組みにあたっては、ステークホルダーの皆さまとの繋がりが何よりも重要であると考え、法令等で開示が求められている事項はもちろんのこと、「しまぎん経営情報説明会」（山陰各地区で年1回開催）やディスクロージャー誌などを通じて、社会貢献活動に関する情報を積極的に開示しております。

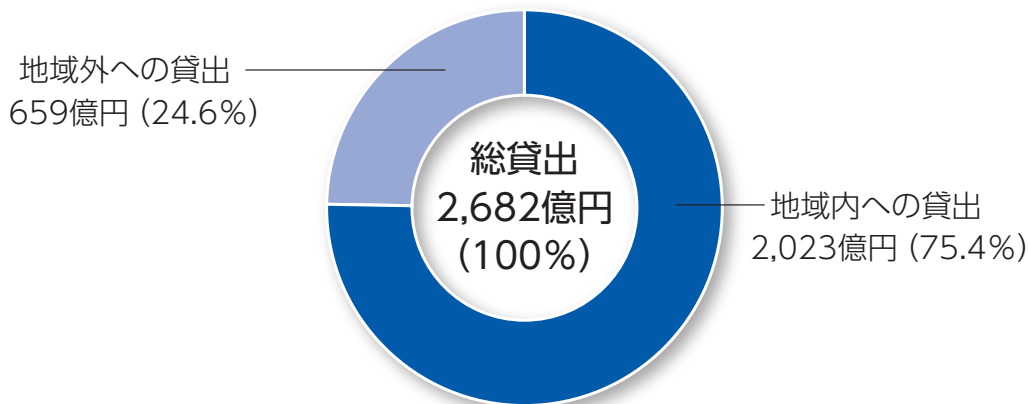
平成28年4月～平成31年3月においては、中期経営計画「次の100年に向かって」（計画期間：平成28年4月～平成31年3月<3年間>）に加え、当行役職員の社会貢献活動に対する意識の更なる醸成に向けて策定した、「社会貢献活動計画（計画期間：平成28年4月～平成31年3月<3年間>）」に基づき様々な取組みを実施することにより、企業価値の向上を図り、経営理念の具現化並びにCSRの全うを目指してまいります。





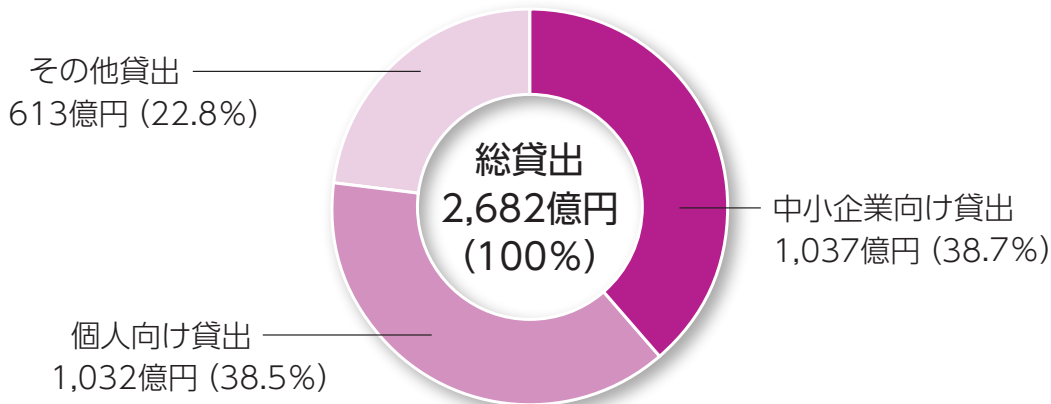
## ■ 地域内における貸出状況 (平成30年3月31日)

地域のお客さまからお預かりした大切なご預金については地域内を中心とした貸出に向けており、その残高は貸出金全体の75.4%を占めております。



## ■ 中小企業や個人のお客さまへの貸出状況 (平成30年3月31日)

地域の中小企業や個人のお客さまへの貸出を積極的に行っており、その合計残高は貸出金全体の77.2% (うち、中小企業向け貸出38.7%、個人向け貸出38.5%) を占めております。(中小企業向け貸出は、地方公社を含む)



# CSRへの取組み

## 社会貢献活動計画

当行役職員の社会貢献活動に対する意識の更なる醸成に向けて策定した「社会貢献活動計画」に基づき、その実践に努めてまいります。

### 〈社会貢献活動の枠組み〉

当行における社会貢献活動の枠組みは、以下のとおりでございます。



当行は、社会貢献活動の一環として、次のような取組みを行っております。



### 地域振興への取組み

地域振興に資する事業の支援、各種セミナーの開催等に取り組んでいます。

#### 「しまぎん住宅営業セミナー」の開催

平成15年度から、主に住宅関連企業の営業担当者さまを対象としたセミナー（参加費無料）を開催し、住宅に関する専門知識や経営・営業に関する内容等、お客さまのお役に立つ様々な情報を提供しております。

平成29年度においては、住宅営業現場に精通し、印象管理、ヒアリング力、集客イベントなどのセミナー講師として実績がある大倉啓克氏（株式会社アフekt代表取締役）を講師にお招きし、「おもしろいほど売れる、ヒアリング型住宅営業」をテーマとして開催し、多くの皆さまにご参加いただきました。

（参加実績：5会場計…81社167名）



### 地域貢献への取組み

地域社会全体の活性化に貢献する活動への支援や参加等に取り組んでいます。

#### 児童活動の支援 「しまぎんわんぱく応援団」の設置

地域社会の子供たちがふるさとに愛着と誇りを持ち、山陰の次世代を担う人材に育ててもらいたいとの願いの下、平成7年度に児童活動支援制度「しまぎんわんぱく応援団」を設け、地域とともに積極的な活動を行っている団体に対して、毎年助成を行っております。

これまで、山陰両県の応募総数507団体の中から270団体に対して、1団体あたり10万円、総額2,700万円を助成させていただきました。平成29年度においては、教育的効果や社会貢献度などを総合的に判断させていただいたうえで、6団体に対して助成金を贈呈させていただきました。



### お客さま利便性向上への取組み

店舗環境整備、ATMやインターネットバンキングの機能強化等に取り組んでいます。

#### 情報の質・内容の改善

近年、社会環境の変化に伴う情報の複雑化により、「情報の分かり難さ」が社会の課題となっており、当行としても、お客さま目線で、情報の質・内容の改善や、情報を適切な受け手に届けていくことの重要性が増していると考え、情報発信媒体の改善に向けた取組みを進めております。

こうした取組みの一環として、平成30年4月より順次、当行ATMにおいて、操作画面にユニバーサルデザインを採用し、操作性・視認性の向上を図るとともに、お客さまの年齢やお取引の内容にあわせた商品をご紹介する機能を追加しております。

当行は、今後も、情報の質・内容の改善に努めてまいります。

#### ■ATM画面の変更例



# CSRへの取組み



## 社会問題への取組み

金融犯罪に対する被害の未然防止、この被害に対する補償等に取組んでいます。

### インターネットバンキングの被害補償制度

全国的にインターネットバンキングの不正送金被害が拡大している状況を踏まえ、インターネットバンキングをご利用のお客さまが不正送金被害に遭われた場合、法人のお客さまは1契約先あたり年間1,000万円、個人のお客さまは全額補償する被害補償制度を設けております。

セキュリティについては、ワンタイムパスワードをお客さまに推奨する等、引き続き、お客さまに安心してインターネットバンキングをご利用いただくため、ご利用環境の整備に努めております。

### 預金口座の不正利用防止

全国的に不正利用目的での口座開設が増加する中、非対面によるインターネット普通預金の口座開設における注意喚起として、不正利用目的による口座開設を未然に防止する取組みを行っている他、取引形態の常時モニタリングにより、不正の疑いがある口座の取引停止を行う等、全国の金融機関及び警察と連携、情報共有を図り、金融犯罪を未然に防ぐ取組みを行っています。



## 環境問題への取組み

省エネ・省資源活動の参加等に取組んでいます。

### 省エネ・省資源活動への取組み

地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE (=賢い選択)」の趣旨に賛同し、日常的に「クールビズ」「ウォームビズ」等の省資源につながる行動を行っています。

また、本店ビルは「非常時自立型省エネビル」として中央監視装置を備えて使用電気を管理・抑制するとともに、南西と北東の建物内部角面に設置したツインコーナーエコボイド(吹き抜け空間)により自然換気の促進及び太陽熱の回収を図り、省エネ空調システムとの併用により省CO<sub>2</sub>化を図っております。



未来のために、いま選ぼう。



## 職場環境整備への取組み

従業員の働きがいが、サービス・お客さま満足度の向上につながるの考えの下、職場環境整備に取組んでいます。

### 人材育成及び職場環境の充実

あらゆるお客さまの立場に立って、迅速、正確、良質、あたたかいサービスをご提供できるよう、「サービス・ケア・アテンダント」の資格取得を推進し、平成29年度中に新たに26名(累計で56名)が取得するなど、ユニバーサルサービスの強化に向けた人材育成に努めております。

また、女性の活躍推進にかかる意識・取組みを更に加速させていくための行動計画である「女性活躍アクションプラン～しまぎんの取組み～」に基づき、女性行員のキャリア意識の向上や女性のキャリア形成支援等に積極的に取組むとともに、定時退行推進宣言の啓蒙・実践、男性の育児休業の取得促進、女性に限らず育児に関する情報交換等を行う「育児ミーティング」の開催等、仕事と家庭の両立支援の推進により、明るく働きがいのある職場作りを目指しております。



# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成30年3月31日現在)
<b>資産の部</b>	
現金預け金	35,457
有価証券	89,853
貸出金	266,738
外国為替	1
リース債権及びリース投資資産	4,330
その他資産	2,023
有形固定資産	8,812
無形固定資産	542
退職給付に係る資産	178
繰延税金資産	65
支払承諾見返	6,433
貸倒引当金	△ 1,834
資産の部合計	412,601
<b>負債の部</b>	
預金	364,389
借入金	20,810
外国為替	0
その他負債	1,294
役員退職慰労引当金	217
睡眠預金払戻損失引当金	20
偶発損失引当金	35
繰延税金負債	540
再評価に係る繰延税金負債	259
支払承諾	6,433
負債の部合計	394,002
<b>純資産の部</b>	
資本金	6,636
資本剰余金	472
利益剰余金	9,129
自己株式	△ 43
株主資本合計	16,195
その他有価証券評価差額金	1,780
土地再評価差額金	538
退職給付に係る調整累計額	63
その他の包括利益累計額合計	2,383
非支配株主持分	20
純資産の部合計	18,599
負債及び純資産の部合計	412,601

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
経常収益	10,536
経常費用	8,781
経常利益	1,755
特別利益	50
特別損失	867
税金等調整前当期純利益	938
法人税、住民税及び事業税	109
法人税等調整額	195
法人税等合計	305
当期純利益	633
非支配株主に帰属する当期純利益	0
親会社株主に帰属する当期純利益	633

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 単体財務諸表

## 第168期末 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (平成30年3月31日現在)
<b>資産の部</b>	
現金預け金	35,192
有価証券	90,301
貸出金	268,286
外国為替	1
その他資産	704
有形固定資産	8,756
無形固定資産	539
前払年金費用	87
支払承諾見返	6,433
貸倒引当金	△ 1,607
資産の部合計	408,694
<b>負債の部</b>	
預金	364,587
借入金	17,828
外国為替	0
その他負債	1,188
役員退職慰労引当金	217
睡眠預金払戻損失引当金	20
偶発損失引当金	35
繰延税金負債	511
再評価に係る繰延税金負債	259
支払承諾	6,433
負債の部合計	391,082
<b>純資産の部</b>	
資本金	6,636
資本剰余金	472
利益剰余金	8,227
自己株式	△ 43
株主資本合計	15,292
その他有価証券評価差額金	1,780
土地再評価差額金	538
評価・換算差額等合計	2,319
純資産の部合計	17,611
負債及び純資産の部合計	408,694

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 第168期 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
経常収益	8,059
経常費用	6,335
経常利益	1,723
特別利益	50
特別損失	867
税引前当期純利益	906
法人税、住民税及び事業税	76
法人税等調整額	215
法人税等合計	292
当期純利益	614

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



# 株主の皆さまへ

## 株式の状況 (平成30年3月31日現在)

発行可能株式総数	18,600千株
発行済株式の総数	5,576千株
株主数	4,851名
議決権を有する株主数	4,139名

## 株主メモ

決算日 3月31日

定時株主総会 6月中

配当金受領株主確定日  
 期末配当金:3月31日  
 中間配当金:9月30日

株式事務取扱場所

株主名簿管理人 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号  
 日本証券代行株式会社 本店

同事務取扱場所

〒103-0025  
 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号  
 日本証券代行株式会社 本店

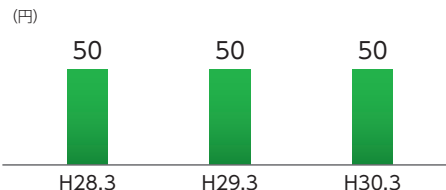
〔郵便物送付先〕  
 お問合せ先

〒168-8620  
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 日本証券代行株式会社 代理人部  
 ☎ 0120-707-843

公告掲載方法

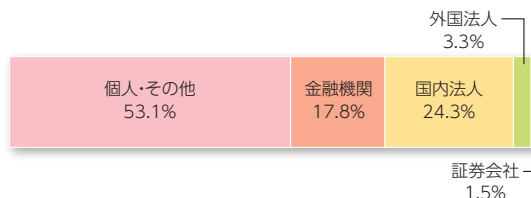
電子公告による公告とし、当行ホームページ (<http://www.shimagin.co.jp>) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

## 1株当たり年間配当金の推移



## 株式分布の状況 (平成30年3月31日現在)

所有者別状況



所有株数別状況



## IRカレンダー (予定)

- ディスクロージャー誌発行
- 経営情報説明会
- 第1四半期決算短信開示

7月

8月

- 第1四半期報告書提出

11月

12月

- 中間決算発表
- 第2四半期報告書提出

- 中間期ミニディスクロージャー誌発行



平成30年6月発行  
株式会社島根銀行  
島根県松江市朝日町484番地19  
URL : <http://www.shimagin.co.jp>

**UD FONT**

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。



この報告書は環境に  
配慮した植物油インキを  
使用しています。